

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【本店の所在の場所】	（平成26年1月1日から本店所在地 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番 1が上記のように移転しております。）
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,075,305	2,314,985	2,769,759
経常利益 (千円)	16,765	159,607	45,690
四半期(当期)純利益 (千円)	17,451	94,041	33,980
四半期包括利益または包括利益 (千円)	32,566	147,197	71,547
純資産額 (千円)	2,447,701	2,602,717	2,486,682
総資産額 (千円)	3,180,084	4,417,293	3,284,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.36	18.10	6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	58.9	75.7

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.62	5.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、天御減振器製造(江蘇)有限公司を新たに設立したため、連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の各種経済政策の効果が発現し、また為替や株価の改善が進んだことなどによる企業の持続的な設備投資の増加や、雇用情勢の改善等を背景とした個人消費の持ち直し傾向が見られた一方で、消費者の低価格志向は引き続き強く、また欧州の債務問題や新興国における需要の不安定感といった景気下振れリスクなど、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況の中で推移いたしました。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内は概ね堅調に推移しましたが、海外では地域毎に異なる経済情勢や為替動向などを背景に一進一退を繰り返しており、またユーザーの根強い低価格志向などもあって、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは2013年1月から市場投入した新製品「EDFC ACTIVE」および「STREET FLEX」の知名度と推販力の向上に向けた取り組みに努めてまいりました。国内では7月より開始した「EDFC ACTIVE」の様々な機能の一部をユーザーが体感できるデモキットの小売店等への設置に引き続き注力するとともに、国内外の各地域での特性に配慮した各種のキャンペーンも継続的におこなってまいりました。またブランド力向上のための広告宣伝活動などにも力を注いでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,314百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益80百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）、経常利益159百万円（前年同四半期比852.0%増）、四半期純利益94百万円（前年同四半期比438.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、4,417百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、1,265百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、1,814百万円となりました。これは主として借入金の発生によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、2,602百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は204百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	583,841	1,265,963
売掛金	330,218	229,946
商品及び製品	514,116	538,311
原材料及び貯蔵品	115,811	144,248
その他	110,665	132,081
流動資産合計	1,654,653	2,310,550
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	117,520	676,287
その他(純額)	212,966	150,202
有形固定資産合計	1,401,019	1,897,023
無形固定資産		
投資その他の資産	11,055	7,022
その他	219,143	203,941
貸倒引当金	1,245	1,245
投資その他の資産合計	217,897	202,696
固定資産合計	1,629,972	2,106,742
資産合計	3,284,626	4,417,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,874	162,924
短期借入金	-	710,008
その他	242,871	286,200
流動負債合計	427,745	1,159,133
固定負債		
長期借入金	-	269,992
退職給付引当金	149,544	158,009
役員退職慰労引当金	169,803	177,340
その他	50,850	50,100
固定負債合計	370,198	655,441
負債合計	797,943	1,814,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,609,792	2,672,671
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,569,665	2,632,544
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,983	29,827
その他の包括利益累計額合計	82,983	29,827
純資産合計	2,486,682	2,602,717

負債純資産合計

---

3,284,626

---

4,417,293

---



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,075,305	2,314,985
売上原価	1,301,292	1,392,494
売上総利益	774,012	922,490
販売費及び一般管理費	782,269	841,702
営業利益又は営業損失( )	8,256	80,788
営業外収益		
為替差益	3,994	55,214
その他	21,250	24,135
営業外収益合計	25,245	79,350
営業外費用		
支払利息	-	494
その他	223	36
営業外費用合計	223	530
経常利益	16,765	159,607
特別利益		
固定資産売却益	2,464	1,314
特別利益合計	2,464	1,314
特別損失		
固定資産売却損	1,048	-
固定資産除却損	406	33,915
特別損失合計	1,454	33,915
税金等調整前四半期純利益	17,774	127,006
法人税、住民税及び事業税	323	32,964
法人税等合計	323	32,964
少数株主損益調整前四半期純利益	17,451	94,041
四半期純利益	17,451	94,041

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,451	94,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,114	53,155
その他の包括利益合計	15,114	53,155
四半期包括利益	32,566	147,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,566	147,197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、天御減振器製造(江蘇)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	50,988千円	50,755千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円36銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,451	94,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,451	94,041
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社ティン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野木幹久 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田大輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。